

# 核廃絶へ市民参加 サポーターカー制創設

広島 平和首長会議が開幕



核兵器の廃絶を目指す国内外の約8200都市でつくる国際NGO「平和首長会議」（会長・松井一実広島市長）の第10回総会が19日、同市で始まった。理念に賛同する市民に活動に加わってもらう「サポーター制度」の創設を決めた。

今回の総会は2017年以来5年ぶり。オンラインを併用する形で、27カ国の142都市が事前に参加を

表明。19日は9カ国の93都市が現地で参加した。ウクライナの加盟5都市から出欠の返事はなかつたが、67都市が加盟するロシアからボルゴグラードがオンライン参加を登録していた。

松井市長はウクライナ情勢に触れ、「冷戦以降、核兵器使用のリスクが最も高まっている。危機的状況を押しとどめなければならぬ」と訴えた。

サポーター制度は、平和構築に向けた担い手を育成するために、会議の理念に賛同する個人や団体とSN

Sで情報発信してもらい、若い世代に重点的に働きかけるという。来年度から始める。

被爆者の梶本淑子さん（91）が体験を語ったほか、加盟都市の活動事例の紹介もされた。アントニオ・グ

テーレス国連事務総長がビデオメッセージで「（核廃絶に向け）多様な力の集結がこれまで以上に必要だ」と呼びかけた。

総会は20日まで。同日は「ヒロシマスピール」を探査する。

（鷲野優平、黒田聰離）

議案について話す松井一実・広島市長（右から3人目）。同2人には田上高久・長崎市長（左2人）、広島市田中、上田潤撮影